

図表で見る各国の経済パフォーマンス (2019年1月号)

三菱UFJ銀行 経済調査室
2019年1月9日

1.各国の経済基礎データ	1
2.各国の成長率とインフレ率、最近の動きや今後の予定 . . .	2
3.先進国の為替相場と金利の推移	3
4.新興国の為替相場と金利の推移	
ブラジル・中国・インドネシア	4
インド・トルコ・南アフリカ	5
5.先進国と新興国の株価の推移	6
6.先進国と新興国の株価騰落率	7

1. 各国の経済基礎データ

		人口	名目GDP	一人あたりGDP	経常収支	外貨準備高	外貨建て長期債務格付	
		(2017年、百万人)	(2017年、10億米ドル)	(2017年、米ドル)	(2017年、対GDP比)	(2018年9月末値、10億米ドル)	Moody's	S&P
米州	米国	325.9	19,485.4	59,792	▲ 2.3	112.7	Aaa	AA+
	ブラジル	207.7	2,055.1	9,896	▲ 0.5	378.1	Ba2	BB-
	メキシコ	123.5	1,151.0	9,319	▲ 1.7	172.4	A3	BBB+
欧州・中東 アフリカ	英国	66.0	2,628.4	39,800	▲ 3.8	141.9	Aa2	AA
	ドイツ	82.7	3,700.6	44,769	7.9	58.3	Aaa	AAA
	ロシア	144.0	1,577.5	10,956	2.2	381.7	Ba1	BBB-
	トルコ	80.8	851.5	10,537	▲ 5.6	67.0	Ba3	B+
	南アフリカ	56.5	349.3	6,180	▲ 2.5	45.6	Baa3	BB
	エジプト	94.8	236.5	2,495	▲ 6.3	40.7	B3	B
	サウジアラビア	32.6	686.7	21,096	2.2	506.8	A1	A-
アジア・オセアニア	豪州	24.8	1,379.5	55,693	▲ 2.6	50.6	Aaa	AAA
	中国	1,390.1	12,014.6	8,643	1.4	3,106.4	A1	A+
	インド	1,316.9	2,602.3	1,976	▲ 1.9	380.8	Baa2	BBB-
	パキスタン	197.3	305.0	1,546	▲ 4.1	10.3	B3	B
	インドネシア	262.0	1,015.4	3,876	▲ 1.7	111.8	Baa2	BBB-
	マレーシア	32.0	312.4	9,755	3.0	101.6	A3	A-
	フィリピン	104.9	313.6	2,989	▲ 0.8	67.4	Baa2	BBB
	タイ	69.1	455.4	6,591	11.2	198.6	Baa1	BBB+
	ベトナム	93.6	220.4	2,353	2.5	56.7	Ba3	BB-
	台湾	23.6	572.6	24,292	14.5	455.4	Aa3	AA-
	韓国	51.5	1,540.5	29,938	5.1	398.1	Aa2	AA
日本	126.7	4,873.2	38,449	4.0	1,230.2	A1	A+	

(注) 1. 『人口』、『名目GDP』、『一人あたりGDP』、『経常収支』は、IMF (World Economic Outlook Databases, October 2018) による。

2. 『外貨準備高』は金を除くベース。ベトナムは5月末値。

3. 『外貨建て長期債務格付』は2019年1月9日時点。

(資料) IMF資料、各国統計、Bloombergより三菱UFJ銀行経済調査室作成

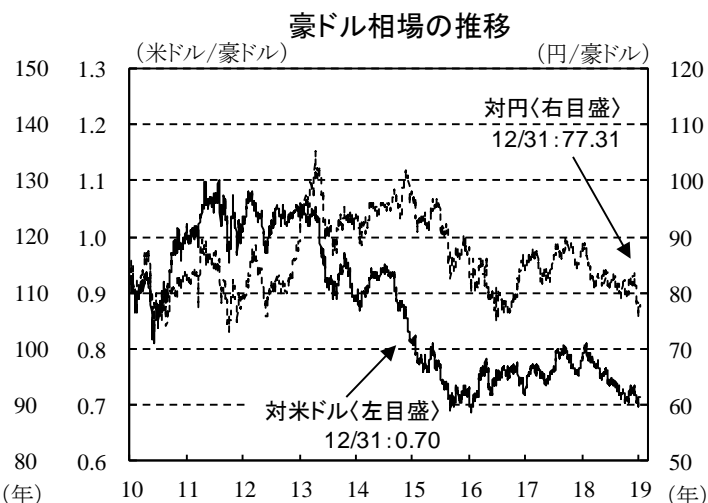
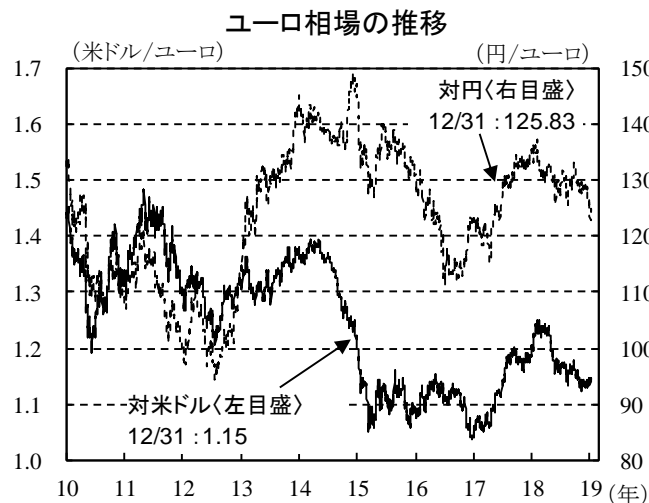
2. 各国の成長率とインフレ率、最近の動きや今後の予定

	実質GDP成長率(%)			消費者物価上昇率(%)			政策金利	最近の目立った動き／今後の予定	
	2015年	2016年	2017年	2015年	2016年	2017年			
米州	米国	2.9	1.6	2.2	0.1	1.3	2.1	2.25~2.50	<ul style="list-style-type: none"> ・議会中間選挙が行われ、上院では共和党が過半数を維持した一方、下院では民主党が8年ぶりに過半数を奪還(2018年11月6日)。 ・米国・カナダ・メキシコの3か国の首脳が、北米自由貿易協定(NAFTA)に代わる新貿易協定「米・メキシコ・カナダ協定(USMCA)」に署名(2018年11月30日)。 ・米中首脳会談が行われ、中国からの輸入品に対する追加関税率引き上げを2019年3月1日まで猶予することを決定(2018年12月1日)。 ・FRBは、連邦公開市場委員会(FOMC)で3ヵ月ぶりに政策金利を引き上げた(2.00~2.25→2.25~2.50%)一方、FOMC参加者の来年の利上げ回数見通し(中央値)は3回から2回に引き下げ(2018年12月18日-19日)。 ・大統領選挙で、急進右派のジャイル・ボルソナロ下院議員が決戦投票の末、勝利(2018年10月7日、同28日)。 ・テメル大統領が退任し、ボルソナロ氏が大統領に就任(2019年1月1日) ・2会合連続で、政策金利を引き上げ(7.75%→8.00%→8.25%、2018年11月15日、12月20日)。 ・アンドレス・マヌエル・ロバスオブラドール大統領就任(2018年12月1日)。
	ブラジル	▲ 3.5	▲ 3.3	1.1	9.0	8.7	3.4	6.50	<ul style="list-style-type: none"> ・大統領選挙で、急進右派のジャイル・ボルソナロ下院議員が決戦投票の末、勝利(2018年10月7日、同28日)。 ・テメル大統領が退任し、ボルソナロ氏が大統領に就任(2019年1月1日)
	メキシコ	3.3	2.9	2.1	2.7	2.8	6.0	8.25	<ul style="list-style-type: none"> ・2会合連続で、政策金利を引き上げ(7.75%→8.00%→8.25%、2018年11月15日、12月20日)。 ・アンドレス・マヌエル・ロバスオブラドール大統領就任(2018年12月1日)。
欧州・中東アフリカ	英国	2.3	1.8	1.8	0.0	0.7	2.7	0.75	<ul style="list-style-type: none"> ・臨時閣議が開催され、欧州連合(EU)からの離脱協定案を閣議決定(2018年11月14日)。 ・EUは緊急首脳会議で、英国のEU離脱案を正式承認(2018年11月25日)。 ・与党・保守党がメイ首相に対する党首信任投票を行い、メイ首相が過半数の信任を獲得(2018年12月12日)。
	ドイツ	1.7	2.2	2.2	0.1	0.4	1.7	0.00(ユーロ圏)	<ul style="list-style-type: none"> ・10月に行われたバイエルン州、ヘッセン州の州議会選挙で与党が議席を大きく減らしたことを受け、メルケル首相が、12月に開催されるキリスト教民主同盟(CDU)の党大会で党首としての再選を目指す、首相としても4期目の現任期限りとする意向を表明(2018年10月29日)。 ・キリスト教民主同盟(CDU)の党大会が行われ、党首にアンネグレート・クランプカレンバウアー氏を選出(2018年12月7日)。 ・ECBは、資産購入の2018年末までの終了を正式決定(2018年12月13日)。
	ロシア	▲ 2.5	▲ 0.2	1.5	15.5	7.1	3.7	7.75	<ul style="list-style-type: none"> ・政策金利を引き上げ(7.50%→7.75%、2018年12月17日)。 ・付加価値税(日本の消費税に相当)を18%から20%に引き上げ(2019年1月1日)。
	トルコ	6.1	3.2	7.4	7.7	7.8	11.1	24.00	
	南アフリカ	1.3	0.6	1.2	4.6	6.3	5.3	6.75	<ul style="list-style-type: none"> ・2年8ヵ月ぶりに政策金利を引き上げ(6.50%→6.75%、2018年11月23日)。 ・最低賃金制度を実施(2019年1月1日)。 ・〈予定〉総選挙(2019年5月)
	エジプト	4.4	4.3	4.2	10.4	13.8	29.5	16.75	
サウジアラビア	4.1	1.7	▲ 0.9	1.3	2.0	▲ 0.9	3.00	<ul style="list-style-type: none"> ・OPECは、定時総会で加盟国が日量80万バレル・非加盟国が日量40万バレルの減産を実施することで合意(2018年12月7日)。 ・政策金利を引き上げ(2.75%→3.00%、2018年12月19日)。 	
アジア・オセアニア	豪州	2.5	2.8	2.4	1.5	1.3	2.0	1.50	
	中国	6.9	6.7	6.9	1.4	2.0	1.6	4.35	<ul style="list-style-type: none"> ・米中首脳会談が行われ、米国からの輸入車向け追加関税賦課を2019年1月から3月の間は停止することを決定(2018年12月1日)。 ・〈予定〉第13期全国人民代表大会第2回全体会議開催(2019年3月5日~)
	インド	8.2	7.1	6.7	4.9	4.5	3.6	6.50	<ul style="list-style-type: none"> ・中央銀行のウルジット・パテル総裁が辞任し(2018年12月10日)、シャクティカンタ・ダス元財務次官が新総裁に就任(同11日)。
	パキスタン	4.6	5.4	5.8	4.5	2.9	4.1	10.00	<ul style="list-style-type: none"> ・5月以降、4会合連続で政策金利を引き上げ(8.50%→10.00%、2018年12月3日)。
	インドネシア	4.9	5.0	5.1	6.4	3.5	3.8	6.00	<ul style="list-style-type: none"> ・政策金利を引き上げ(5.75%→6.00%、2018年11月15日)。
	マレーシア	5.1	4.2	5.9	2.1	2.1	3.7	3.25	
	フィリピン	6.1	6.9	6.7	0.7	1.3	2.9	4.75	<ul style="list-style-type: none"> ・5月以降、5会合連続で政策金利を引き上げ(4.50%→4.75%、2018年11月16日)。
	タイ	3.0	3.3	3.9	▲ 0.9	0.2	0.7	1.75	<ul style="list-style-type: none"> ・2014年のクーデター以降禁止されていた政党の政治活動を解禁(2018年12月11日)。 ・7年4ヵ月ぶりに政策金利を引き上げ(2018年12月19日)。 ・〈予定〉総選挙(2019年前半)
	ベトナム	6.7	6.2	6.8	0.6	2.7	3.5	6.25	<ul style="list-style-type: none"> ・国会で最高指導者のグエン・フー・チョン 共産党書記長が、国家主席を兼務することが正式決定(2018年10月23日)。
	台湾	0.8	1.5	3.1	▲ 0.3	1.4	0.6	1.375	<ul style="list-style-type: none"> ・統一地方選挙が行われ、与党・民主進歩党(民進党)が大敗し、蔡英文総統が民進党主席(党首)を辞任(2018年11月24日)。 ・民進党は、党主席に蔡派・卓榮泰前行政院秘書長を選出(2019年1月6日)。 ・1年ぶりに政策金利を引き上げ(1.50%→1.75%、2018年11月30日)。
韓国	2.8	2.9	3.1	0.7	1.0	1.9	1.75	<ul style="list-style-type: none"> ・1年ぶりに政策金利を引き上げ(1.50%→1.75%、2018年11月30日)。 	
日本	1.2	0.6	1.9	0.8	▲ 0.1	0.5	0.00~0.10	<ul style="list-style-type: none"> ・第4次安倍改造内閣発足(2018年10月2日)。 	

(注) 1. 『実質GDP成長率』は『エジプト』、『パキスタン』が前年7月~6月、『インド』が4月~翌年3月の年度ベース、『消費者物価上昇率』は『パキスタン』が前年7月~6月、『インド』が4月~翌年3月の年度ベース。
2. 『政策金利』変更の日付は原則実施日。

(資料) 各国統計、各種報道・資料より三菱UFJ銀行経済調査室作成

3. 先進国の為替相場と金利の推移



(資料) Bloombergより三菱UFJ銀行経済調査室作成

4-1. 新興国の為替相場と金利の推移

ブラジル・リアル相場の推移



中国・人民元相場の推移



インドネシア・ルピア相場の推移



ブラジルの2年物国債利回りの推移



中国の2年物国債利回りの推移

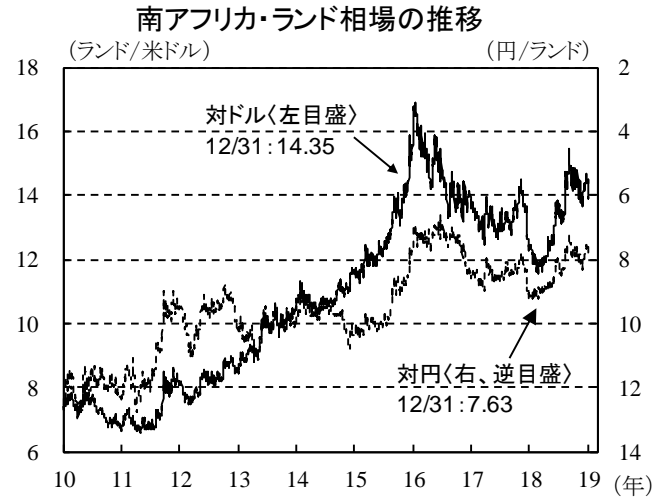
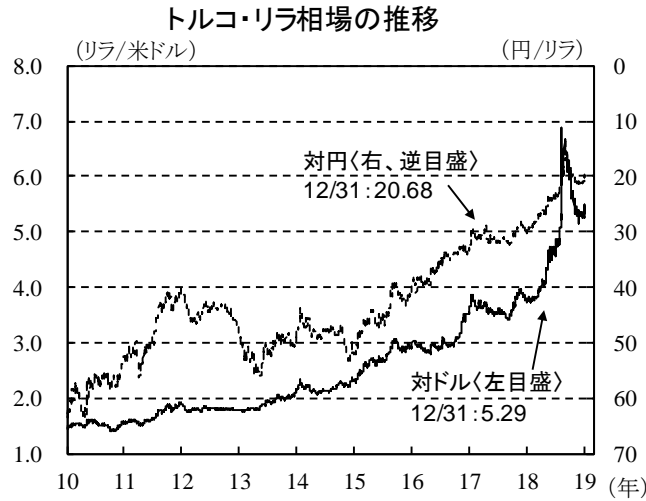
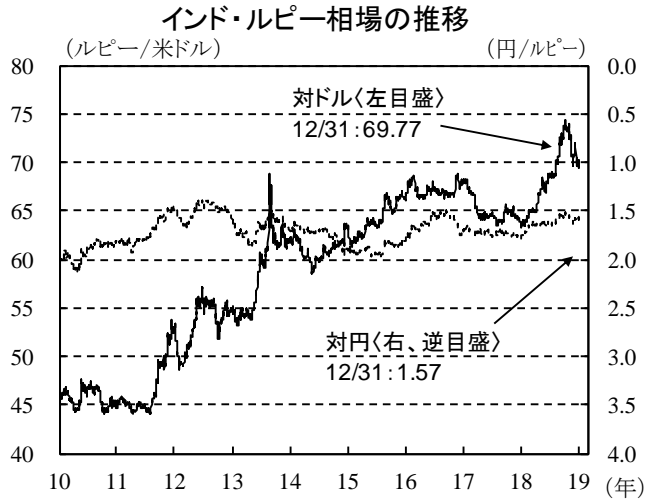


インドネシアの2年物国債利回りの推移



(資料) Bloombergより三菱UFJ銀行経済調査室作成

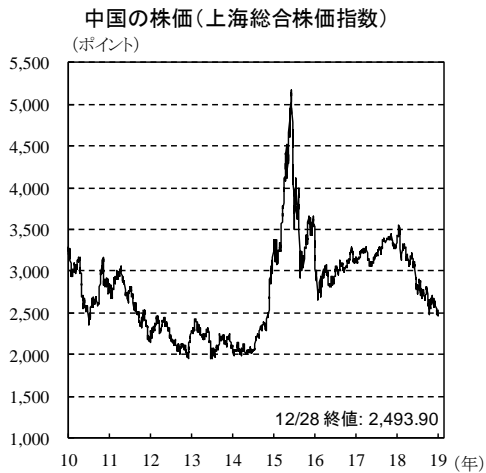
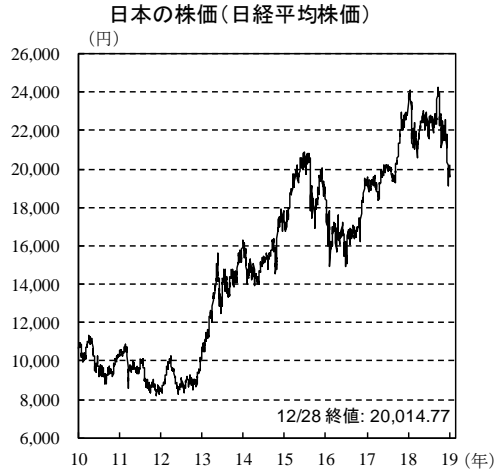
4-2. 新興国の為替相場と金利の推移



(注) インド国債利回りの2012年1月5日～2012年12月8日は1年物、南アフリカの国債利回りの2011年10月7日から2012年6月26日及び2017年12月27日以降は9年物を掲載。

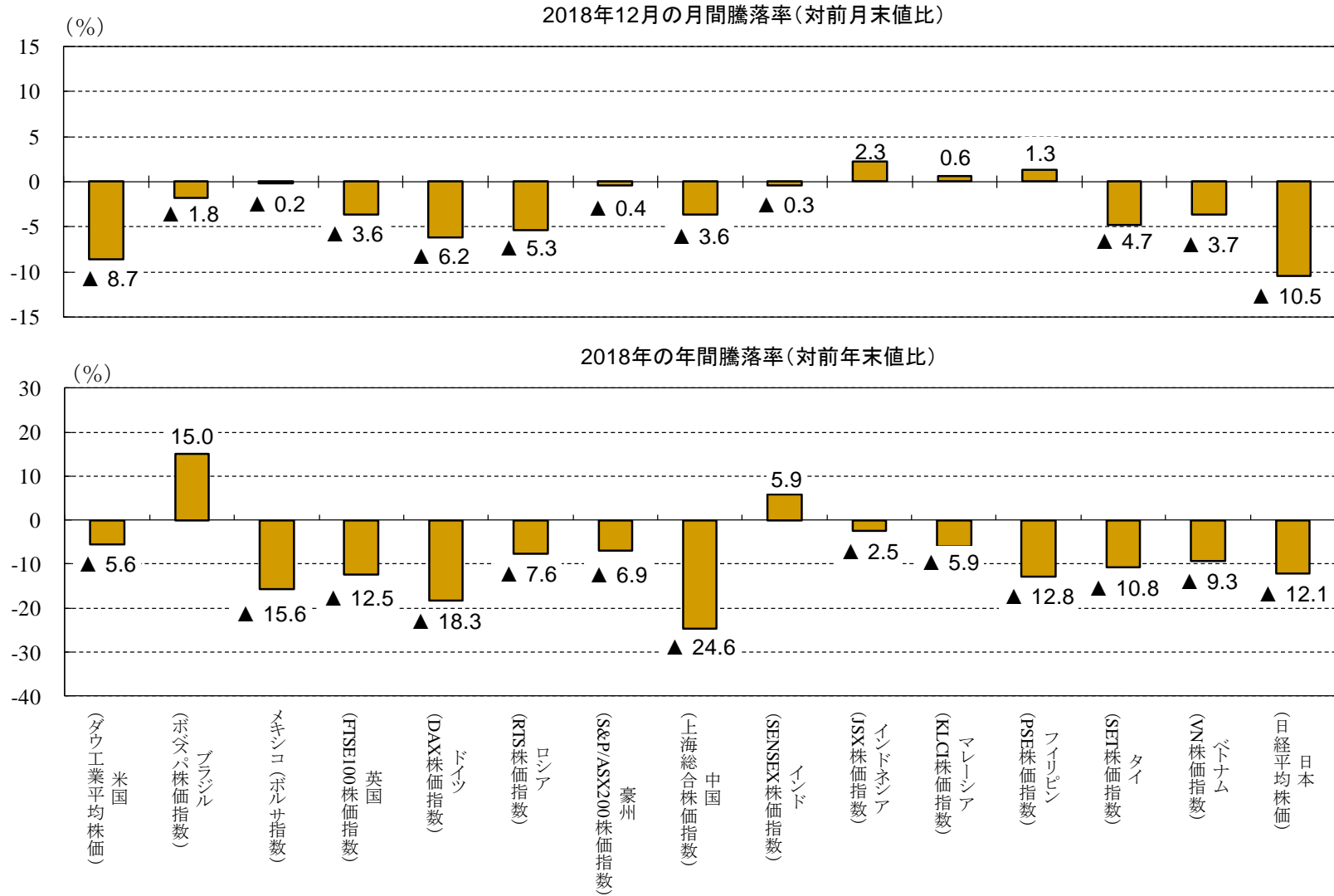
(資料) Bloombergより三菱UFJ銀行経済調査室作成

5. 先進国と新興国の株価の推移



(資料) Bloombergより三菱UFJ銀行経済調査室作成

6. 先進国と新興国の株価騰落率



(資料) Bloombergより三菱UFJ銀行経済調査室作成

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当部はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

会社名：株式会社三菱UFJ銀行 経済調査室
〒100-8388 東京都千代田区丸の内2-7-1

照会先：玉城 重人(TEL:03-3240-4965、e-mail:shigeto_tamaki@mufg.jp)
鷹巣 里奈(TEL:03-3240-2473、e-mail:rina_takasu@mufg.jp)